

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社
 コード番号 4727 URL <http://www.asia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員ゼネラルサポート本部 長 (氏名) 井関 潔
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3985-4311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,475	—	△63	—	△62	—	△130	—
20年9月期第1四半期	1,761	—	43	—	48	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△14.45	—
20年9月期第1四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年9月期第1四半期	6,010	84.9	5,135	84.9	567.05	82.6	589.51	
20年9月期	6,422	82.6	5,346	82.6	589.51	82.6	589.51	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 5,104百万円 20年9月期 5,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	—	—	8.00	8.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	4,234	107.7	189	103.3	138	72.2	75	42.0	8.33
通期	8,250	108.1	285	92.8	300	93.5	165	57.0	18.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	9,002,200株	20年9月期	9,002,200株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	709株	20年9月期	559株
③ 期中平均株式数(四半期連結結果計期間)	21年9月期第1四半期	9,001,567株	20年9月期第1四半期	9,001,726株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

当社の属するIT業界におきましても、景況悪化懸念による企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関係システムの構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、HP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける日本ヒューレット・パカード株式会社との合弁会社「日本NonStopインベーション株式会社」を中心に、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。

また、技術者の徹底したアサイン管理、購買部門におけるビジネスパートナーの一元管理により人材配置の最適化を図ることで製造コストを統制しながらも、将来の生産性向上に寄与する研究開発費や最新の技術ならびに顧客のセキュリティ要求水準に対応していくための技術者教育費用、インフラ構築費用などの先行投資については積極的に投下するとともに、日本版SOX法対応を含めたコンプライアンス体制整備等を並行して進めてまいりました。

一方、当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キャノン電子株式会社との資本業務提携覚書に合意するとともに、同社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成20年11月17日をもって終了、応募のあった普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.87%）にかかる決済を完了し、その全株をキャノン電子株式会社が取得しております。これに伴い、当社は、キャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社グループとの事業シナジーの最大化を企図した具体的な協議を両社間で開始しております。今後は、同社グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開していく予定です。当該公開買付けが完了したことにより、当社は前親会社である株式会社フルキャストホールディングスの連結子会社から外れることとなりましたが、今後ともフルキャストグループのシステム運用・保守などの取引関係は継続していく予定であります。

なお、当該公開買付けに関し、当社は企業提携・資本移動に係る手数料として1億17百万円を支払っており、当第1四半期に特別損失にて計上しております。

その結果、売上高は、14億75百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は、△63百万円（前年同四半期は、43百万円）、経常利益は、△62百万円（前年同四半期は、48百万円）、四半期純利益は、△1億30百万円（前年同四半期は、81百万円）となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりとなりました。

「システム開発」区分におきましては、8億29百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、5億42百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、41百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、37百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

「その他」区分におきましては、18百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

OA機器販売区分におきましては、5百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、60億10百万円となり前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少しました。主な要因として、仕掛品の増加2億9百万円、短期繰延税金資産の増加43百万円、工具器具備品の増加29百万円があったものの、現金及び預金の減少2億97百万円、受取手形及び売掛金の減少3億40百万円、未収入金の減少50百万円があったことによるものであります。

負債は8億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。主な要因として、預り金の増加78百万円があったものの、未払法人税等の減少1億39百万円、賞与引当金の減少1億60百万円があったことによるものであります。

また、純資産につきましては51億35百万円となり前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少しました。主な要因として、期末配当金の支払72百万円、四半期純損失1億30百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は35億97百万円となり、前連結会計年度末から2億97百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前年同四半期は1億33百万円の獲得）となりました。主要要因として売上債権の減少3億40百万円があったものの、たな卸債権の増加2億9百万円、賞与引当金の減少1億60百万円、法人税等の支払1億35百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。主要要因として有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は1億3百万円の使用）となりました。主要要因として配当金の支払64百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年11月4日に公表いたしました平成20年9月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

- ③「リース取引に関する会計基準」等の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,442	3,994,457
受取手形及び売掛金	783,899	1,124,093
商品	714	1,061
仕掛品	459,081	249,642
繰延税金資産	229,500	186,480
その他	89,456	134,119
貸倒引当金	△3,092	△1,176
流動資産合計	5,257,003	5,688,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,212	51,212
減価償却累計額	△25,764	△24,463
建物及び構築物(純額)	25,448	26,748
工具、器具及び備品	343,404	313,565
減価償却累計額	△262,048	△254,270
工具、器具及び備品(純額)	81,355	59,295
有形固定資産合計	106,803	86,044
無形固定資産		
のれん	249,485	254,834
ソフトウェア	244,849	240,101
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	498,979	499,580
投資その他の資産		
投資有価証券	28,497	28,023
繰延税金資産	10,084	10,862
その他	132,990	133,099
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	147,572	147,985
固定資産合計	753,356	733,610
資産合計	6,010,359	6,422,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,766	314,781
未払法人税等	7,386	147,340
賞与引当金	152,622	313,359
その他	403,789	272,116
流動負債合計	847,565	1,047,598
固定負債		
退職給付引当金	23,089	23,579
その他	4,522	4,522
固定負債合計	27,611	28,101
負債合計	875,176	1,075,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,958	1,557,958
利益剰余金	1,146,970	1,349,084
自己株式	△532	△458
株主資本合計	5,104,312	5,306,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	40
評価・換算差額等合計	22	40
少数株主持分	30,846	40,045
純資産合計	5,135,182	5,346,586
負債純資産合計	6,010,359	6,422,286

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,475,590
売上原価	1,258,526
売上総利益	217,064
販売費及び一般管理費	280,648
営業損失(△)	△63,584
営業外収益	
受取利息	408
その他	994
営業外収益合計	1,403
営業外費用	
その他	70
営業外費用合計	70
経常損失(△)	△62,251
特別損失	
その他	117,000
特別損失合計	117,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251
法人税、住民税及び事業税	2,277
法人税等調整額	△42,230
法人税等合計	△39,952
少数株主損失(△)	△9,198
四半期純損失(△)	△130,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,251
減価償却費	38,472
のれん償却額	5,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△490
受取利息及び受取配当金	△408
売上債権の増減額(△は増加)	340,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,015
未払又は未収消費税等の増減額	△1,100
未払金の増減額(△は減少)	△26,497
その他	188,915
小計	△33,746
利息及び配当金の受取額	174
法人税等の支払額	△135,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,891
無形固定資産の取得による支出	△33,499
投資有価証券の取得による支出	△504
敷金及び保証金の差入による支出	△315
敷金及び保証金の回収による収入	194
貸付金の回収による収入	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△74
配当金の支払額	△64,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,597,442

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,761,316
II 売上原価	1,476,695
売上総利益	284,621
III 販売費及び一般管理費	241,488
営業利益	43,132
IV 営業外収益	5,073
V 営業外費用	86
経常利益	48,119
税金等調整前四半期純利益	48,119
法人税、住民税及び事業税	△33,080
四半期純利益	81,200

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,119
のれん償却額	7,151
減価償却費	26,084
賞与引当金の増減額	△117,336
受取利息及び受取配当金	△2,582
売上債権の増減額	428,429
たな卸資産の増減額	△161,588
仕入債務の増減額	△21,645
未収消費税等及び未払消費税等の増減額	△65,742
その他	△635
小計	140,254
利息及び配当金の受取額	2,665
法人税等の支払額	△9,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△357
貸付金の回収による収入	3,587
有形固定資産の取得による支出	△1,907
無形固定資産の取得による支出	△23,500
敷金・保証金の返還による収入	448
その他	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△103,835
自己株式取得による支出	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,878
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,346
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,674,462
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,684,808

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

① 品目別の売上高

品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	システム開発	829,630	56.2
	保守・運用	542,891	36.8
	ライセンス・パッケージ	41,657	2.8
	Webデザイン	37,677	2.6
	その他	18,036	1.2
	小計	1,469,892	99.6
商品	OA機器	5,698	0.4
合計		1,475,590	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		受注高	受注残
製品	システム開発	1,002,057	1,047,968
	保守・運用	252,658	370,237
	ライセンス・パッケージ	57,174	538,226
	Webデザイン	72,684	118,116
	その他	14,110	6,653
	小計	1,398,684	2,081,203
商品	OA機器	5,698	—
合計		1,404,382	2,081,203

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

「参考資料」

前四半期に係るその他の情報

(1) 受注及び販売の状況

① 品目別の売上高

品目		前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	システム開発	1,104,347	62.7
	保守・運用	531,258	30.2
	ライセンス・パッケージ	49,036	2.8
	Webデザイン	41,548	2.4
	その他	21,258	1.2
	小計	1,747,449	99.2
商品	OA機器	13,867	0.8
合計		1,761,316	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目		前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)	
		受注高	受注残
製品	システム開発	1,197,663	1,228,177
	保守・運用	554,065	907,952
	ライセンス・パッケージ	204,010	557,595
	Webデザイン	76,855	138,174
	その他	10,554	24,847
	小計	2,043,149	2,856,747
商品	OA機器	13,867	—
合計		2,057,016	2,856,747

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。